

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹田 幹雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井澤 信之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井澤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,747	10,358	13,775
経常利益 (百万円)	557	141	599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	354	47	362
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	428	119	488
純資産額 (百万円)	11,886	11,963	11,946
総資産額 (百万円)	19,716	19,735	19,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.77	1.45	11.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	59.4	59.9

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.31	1.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果による雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調がみられるものの、中国経済の減速懸念、米国の政策動向や英国のEU離脱など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の需要につきましては、全国的に地方自治体の厳しい財政状況が継続しており、当社製造可能管においては、低水準で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、ガス用資材及び子会社のリサイクル事業が好調に推移したものの、販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したため、前年同期と比べ3億89百万円（前年同期比3.6%）減少し、103億58百万円となりました。

損益につきましては、子会社による売上総利益の改善等はあるものの、鋼屑などの原材料価格高騰による売上原価の上昇に加え、水道用鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化影響等により、営業利益は前年同期と比べ4億43百万円（前年同期比79.4%）減少し、1億14百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ4億16百万円（前年同期比74.6%）減少し、1億41百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の減少影響に加え、係争中の訴訟に対する損失に備え「訴訟損失引当金繰入額」22百万円を計上した結果、前年同期と比べ3億6百万円（前年同期比86.5%）減少し、47百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクタイル鑄鉄関連

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したため、前年同期と比べ4億48百万円（前年同期比4.8%）減少し、88億48百万円となり、セグメント利益又は損失（営業損益）につきましても、鋼屑などの原材料価格高騰による売上原価の上昇に加え、水道用鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化影響等により、前年同期と比べ4億88百万円減少し、1億55百万円の損失となりました。

樹脂管・ガス関連

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、ガス用資材及び子会社のリサイクル事業が好調に推移したため、前年同期と比べ58百万円（前年同期比4.0%）増収し、15億9百万円となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、前年同期と比べ53百万円（前年同期比23.0%）増加し、2億87百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,859,000	32,859	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 43,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,859	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	28,000		28,000	0.1
計		28,000		28,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564	2,612
受取手形及び売掛金	5,088	*3 5,509
商品及び製品	3,354	2,995
仕掛品	316	533
原材料及び貯蔵品	506	546
その他	202	241
貸倒引当金	50	53
流動資産合計	11,982	12,384
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,241	2,053
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1,591	1,589
有形固定資産合計	7,126	6,936
無形固定資産	144	120
投資その他の資産	*1 299	*1 293
固定資産合計	7,569	7,350
資産合計	19,552	19,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,535	*3 3,072
短期借入金	550	550
未払法人税等	170	31
賞与引当金	135	34
その他	863	*3 698
流動負債合計	4,255	4,386
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	44	40
訴訟損失引当金	-	22
退職給付に係る負債	779	809
負ののれん	54	50
その他	471	463
固定負債合計	3,351	3,386
負債合計	7,606	7,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,830	9,779
自己株式	5	5
株主資本合計	11,945	11,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	17
退職給付に係る調整累計額	237	186
その他の包括利益累計額合計	225	169
非支配株主持分	225	237
純資産合計	11,946	11,963
負債純資産合計	19,552	19,735

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,747	10,358
売上原価	8,684	8,734
売上総利益	2,063	1,623
販売費及び一般管理費	1,504	1,509
営業利益	558	114
営業外収益		
設備賃貸料	4	4
その他	27	36
営業外収益合計	31	41
営業外費用		
支払利息	10	8
シンジケートローン手数料	15	0
設備賃貸費用	4	4
その他	2	1
営業外費用合計	32	14
経常利益	557	141
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	1	7
訴訟損失引当金繰入額	-	22
特別損失合計	1	29
税金等調整前四半期純利益	556	113
法人税、住民税及び事業税	213	75
法人税等調整額	29	26
法人税等合計	183	49
四半期純利益	373	63
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	47
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	5
退職給付に係る調整額	47	50
その他の包括利益合計	55	56
四半期包括利益	428	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	103
非支配株主に係る四半期包括利益	18	15

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	26 百万円	22 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	7 百万円	5 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	122 百万円
支払手形	"	285 "
設備関係支払手形	"	51 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	603 百万円	595 百万円
負ののれん償却額	4 "	4 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,296	1,451	10,747	10,747		10,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高		27	27	27	27	
計	9,296	1,478	10,775	10,775	27	10,747
セグメント利益	333	233	566	566	8	558

(注) 1. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,848	1,509	10,358	10,358		10,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高		39	39	39	39	
計	8,848	1,549	10,397	10,397	39	10,358
セグメント利益又は損失 ()	155	287	131	131	16	114

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円77銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	354	47
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	354	47
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,903	32,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。